

事務事業名		産業団地等への企業誘致事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	企業誘致係	担当課長名	中里 勇	
	施策	3 北関東自動車道沿線開発と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 企業誘致の推進と支援				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	10532	一般	7	1	2	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
					佐野市産業用地分譲促進 条例・佐野市企業立地促進 条例	実施方法		直営		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		3-5		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
<p>本市産業の活性化や雇用の創出を図るため、産業団地等への企業誘致活動を行う。</p> <p>佐野田沼インター産業団地、佐野インター産業団地(第2期)に重点を置き誘致活動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報宣伝活動</li> <li>・企業立地意向調査(業務委託)による情報収集</li> <li>・企業訪問の実施</li> <li>・栃木県企業誘致推進協議会の活用</li> <li>・誘致優遇制度の見直し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐野田沼インター産業団地2街区及び佐野インター産業団地(第2期)の誘致活動</li> <li>・企業立地意向アンケート調査の実施(1回)</li> <li>・看板・のぼり旗の配備</li> <li>・金融機関等への産業団地情報の提供依頼、立地企業情報の提供依頼</li> <li>・県及び県内市町の参画する協議会による企業誘致活動の実施</li> <li>・佐野市HP、日経事業用地ナビ、TV記者会見の掲載</li> <li>・企業訪問の実施</li> </ul>						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		企業訪問数	件	113	115	61	100	100
		資料送付件数	通	9,500	5,935	2,000	3,000	4,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内外から本市産業団地等へ進出の意向をもつ事業者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		調査企業数	社	9,500	5,935	2,000	3,000	4,500

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野田沼インター産業団地に企業を誘致し操業してもらおう。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		佐野田沼インター産業団地に進出した企業数(累計)	社	2	9	12	13	13

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

佐野市に企業を誘致し操業してもらおう。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		佐野市に進出した企業数(累計)	社	2	11	15	7	12

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,846	2,447	2,116	1,626	2,584			
	事業費計(A)	千円	4,846	2,447	2,116	1,626	2,584			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	30	報償費	90	旅費	215	報償費	44
			旅費	347	旅費	272	需用費	239	旅費	207
需用費			526	需用費	251	役務費	108	需用費	143	
役務費			105	役務費	108	委託料	1,554	役務費	108	
委託料			2,667	委託料	1,726	委託料		委託料	1,124	
工事費			504					負担金	440	
負担金			667							
人件費	人	3	3	3	2	2				
のべ業務時間	時間	5,400	5,400	5,400	2,730	2,730				
人件費計(B)	千円	21,011	21,281	21,028	10,631	10,631				
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,857	23,728	23,144	12,257	13,215				

事務事業名	産業団地等への企業誘致事業	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	---------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市産業団地の活性化や雇用の創出を図るため、産業団地等への企業誘致を行っているが、平成22年度に佐野田沼インター周辺開発事業が着手されたことに伴い、平成23年度より佐野田沼インター産業団地に重点を置き企業誘致が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的経済不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会においても企業誘致は注目されており、市議選(H25.4)の新聞社のアンケートでも市が最も力を入れるべき政策として11人の候補者が「産業団地造成・企業誘致」と回答をしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	企業立地意向調査対象企業の抽出方法を変えて実施した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	産業振興で活力あるまちづくりを推進する上で、産業団地に企業の誘致を進めることは必要であり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	産業団地の早期分譲を図り、企業に操業していただくことが意図であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	企業立地意向調査等により企業情報の収集等を行い誘致活動の結果、分譲が進んでいるので事業の成果が出ており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	情報収集方法について、企業情報を得るためには、情報を持つリサーチ会社に業務委託をしなければならないため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	産業振興、雇用の拡大、財政基盤の強化が図られ、広く市民に利益が還元される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 造成した産業団地の分譲が完了すれば一応の終了をみるが、需要に応じた産業用地の確保、既進出企業及び市内既存企業へのフォローは必要となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										